（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 千葉県
農 業 委 員 会 名 ： 東金市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,290	1,070	1,070	0	0	3,360
経営耕地面積	2,030	349	330	19	0	2,379
遊休農地面積	19	13	13	0	0	32
農地台帳面積	2,537	1,220	1,220	0	0	3,757

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数
総農家数	1,266戸
自給的農家数	476戸
販売農家数	793経営体(790戸)
主業農家数	164経営体
準主業農家数	110経営体
副業的農家数	519経営体

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,066
女性	407
40代以下	115

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	148(102)
基本構想水準到達者	18(8)
認定新規就農者	7(4)
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	―	10
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	3
40代以下	―	0
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,370ha	846ha	25.10%
課　　題	中心経営体となる担い手を確保、育成するための施策や補助金等の充実を図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
966ha	915ha	69ha	94.72%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・担い手への利用集積について先進地の事例研修を実施する。（適宜） ・人・農地プランのアンケート結果をもとに借り手・貸し手の状況を把握・分析する。（6月～7月） ・人・農地プランの作成に係る「地域の話合い」を円滑に進めるための先進事例を調査・研究する。（適宜） ・相続等に伴い市外居住者が取得した農地を地元の担い手に集積できるよう方策を検討する。（6月～7月）
活動実績	・7月に担い手への利用集積に関する取り組み及び人・農地プランのアンケート結果についての会議を行った。 ・12月に人・農地プランに関する研修会を実施した。 ・年間を通じて、農地中間管理事業の活用を啓発しつつ、農地の売買や貸借の相談に対し、当事者間の調整を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、新規集積面積は69ha増加し、集積率の向上を図ることができた。
活動に対する評価	コロナの影響で、活動計画のすべてを実施することはできなかったが、開催した会議や研修の内容は有意義であった。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	5経営体
	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積	3年度新規参入者 が取得した農地面積
	2.1ha	0ha	2.0ha
課　　題	新規就農者を増やすための支援策（営農技術の習得、農地、資金及び住宅の確保等）の充実が必要である。また、就農希望者の情報収集の拡大を図る必要がある。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
5経営体	5経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
1.5ha	2.0ha	133.3%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・関係機関と意見交換を行い、新規就農希望者に関する情報を収集する。 ・新規就農希望者に対し、農地の取得等に関する情報を発信し、市内での就農を促進する。 ・新規就農者と地域をつなぐ調整役としての活動を充実させるため、マニュアルを作成する。 ・担当地区における農地等の情報を把握し、就農希望者に説明できるよう備える。
活動実績	・6月に千葉県農業大学校及びJA山武郡市と意見交換を行った。 ・新規就農希望者等からの相談に応じて、貸出し可能な農地等に関する情報収集に努めた。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	関係機関との連携強化につながる取り組みを行うことができた。また、あっせん可能な農地等に関する情報収集に取り組むことができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	3,385.9ha	18.4ha	0.54%
課　　題	農業者の高齢化や後継者の不在など担い手不足が深刻化しているため、担い手の育成・確保や新規参入の促進が急務である。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
1ha	0.6ha	60%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容				
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33人		10月～11月	11月～12月
		調査方法	東金市全域を8地区8班に分け、農業委員及び農地利用最適化推進委員合同による目視調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期　12月～1月、調査結果取りまとめ時期　1月～2月			
	その他の活動	農家実行組合を通じ、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の活用を促していく。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33人		10月	11月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　3月		調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:　28筆		調査数:　0筆	調査数:　0筆
		調査面積:　1.4ha		調査面積:　0ha	調査面積:　0ha
	その他の活動	雑草が繁茂している等の苦情があった農地の所有者に対し適正管理を促した。			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1haの目標に対し、0.6haを解消することができたが、新たに12haを追加したため、新規発生の抑制が課題である。
活動に対する評価	制度改正に伴い、調査結果のとりまとめに時間を要し、利用意向調査が大幅に遅れた。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	3,370ha	0.8ha
課　　題	従前の違反案件が年数経過とともに改善困難となっている。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0.8ha	0ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	パトロールや利用状況調査等により早期発見に努め、違反転用事案には関係機関と連携・協力し、速やかに是正指導を行う。
活動実績	日常的なパトロールや利用状況調査（10月）を実施した。
活動に対する評価	概ね計画に即した活動ができた。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　66件、うち許可　　66件及び不許可　　0件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに農業委員及び事務局職員で総会までの間に現地調査を実施し、必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準に基づき議案ごとに審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議の過程を詳細に記録した議事録をホームページ上に公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受付締切日から　20日	処理期間（平均）	20日
	是正措置				

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　66件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、立地や転用事業の確実性、周辺の営農への影響等について審査している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議の過程を詳細に記録した議事録をホームページ上に公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請受付締切日から　25日	処理期間（平均）	25日
	是正措置				

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　838件	公表時期 令和　4年　3月
		情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　342件	取りまとめ時期 令和　4年　3月
		情報の提供方法:議事録の公開	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　3,757ha	
		データ更新:総会終了後、速やかに訂正	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している